

ニカラグア定期報告（2024年8月）

【要旨】

内政面では、公的セクターの組織改編や人員整理が開始され、7月に引き続き政府高官等の人事異動が行われた。また、NGO 1,500余りがその法人格を剥奪された。外交面では、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領が第11回ALBA-TCP臨時オンライン首脳会議に出席。経済では、中国融資による大型国際空港再建計画が着工された。

【主な出来事】

1 内政

(1) 公務員人事異動

当国政府は、8月2日付プレスリリースにて、公務員の人員整理を含む公的セクターの組織改編・政策の見直し、各機関・各部署の再評価、予算縮小と業務効率化を目指すことを宣言した。また、当国財務省は、同7日以降、全公務員の空席ポストの新規契約を一時凍結する旨の回章を発出した。8月中の公務員人事異動の主な概要は以下のとおり。

ア インディアナ・ラケル・フェンテス・ラミレス農牧大臣の任命（8月9日付官報）

イ フルビア・パトリシア・カストロ・マトウス家族・コミュニティー・協同組合経済大臣の任命（8月9日付官報）

ウ バジャルド・アルセ経済・金融担当大統領顧問他16名の大統領顧問等の承認（8月16日付）。

(2) 1,500のNGO法人格剥奪及び関連法の改廃

ア 19日付官報にて1,500のNGOが内務省への財務報告義務を怠ったこと等を理由に、法人格を取り消された。さらに22日付官報にて151のNGOの法人格取消しが発表された。これら団体には、宗教団体、アメリカ商工会議所（AMCHAM）を始めとした各国商工会議所、企業連合や与党サンディニスタ系団体も含まれた。

イ 一連のNGO法人格剥奪により、2017年時点で存在していた7227のNGOのうち、2018年の社会騒乱以降、70%以上となる5222団体が消滅したことになる。

ウ 20日、ニカラグア国会は、非営利組織によるプログラム及びプロジェクトの正常かつ効果的な実施を明確に規制する法的枠組みを構築することを目的に、「非営利組織の規制と管理に関する一般法」及び「外国エージェント規制法」の改正、「租税協議法」の改廃を全会一致で承認した。本改正により、内務省が非営利組織と外国エージェントの規制機関となった他、国内で活動する非営利組織等の国家機関との提携が要求されるようになり、免除やその他の税制上の優遇措置の対象から外れることになった。

(3) CID-Gallup 社による世論調査結果

2日付電子メディア「コンフィデンシアル」は、コスタリカ企業 CID-Gallup 社による世論調査結果を概要以下のとおり掲載した。

ア 調査方法等

調査時期：2024年5月3日～28日

調査対象：17歳以上のニカラグア全国国民1,215名

調査方法：有効契約中の携帯電話対象（マナグア：26.9%、その他地域：73.1%）

信頼度：95%（誤差範囲+/-2.5%）

イ 調査結果

・支持政党は？

○支持政党無し：80%

○FSLN党：12%（前回調査時（昨年6月）：16%）

○その他政党：8%

・オルテガ大統領が職務遂行不可状態に陥った場合ニカラグアはどうか？

○社会的抗議活動が起こる：23.0%

○政府形態に変化無し：22.0%

○国際的選挙監視下の選挙開催：22.0%

○分からない・無回答：27.2%

○その他：5.9%

・何らかの理由によりオルテガ大統領が職務遂行不可と判断される場合どうするか？ 誰が政府を牽引することになるか？

○分からない・無回答：55.0%

○ムリージョ副大統領：27.0%

○ラウレアノ・オルテガ大統領顧問：4.5%

○フィデル・モレノ・マナグア市官房長：2.5%

○グスタボ・ポラス国会議長：1.8%

(4) カトリック信仰率推移調査結果の公表

14日付政府広報サイト「El 19」は、M&R Consultores 社による「ニカラグア・カトリック信仰率推移調査結果」を公表した。同調査によると、カトリック信仰率は95.8%（1950年）、90%（1990年）、70%（1995年）、60～70%（2000年半ば～2010年前後）、40～49%（2020年まで）、35.6%（2021年）、30.9%（2024年）と下落傾向にあることが明らかになった。なお、プロテスタントの信仰率は39.7%（2024年）とのこと。

2 外交

(1) 当国政府による伯大使への国外退去命令

ア 8日、駐ニカラグア・ブラジル大使がニカラグアから国外退去した。また、同日、相互主義措置により駐ブラジル・ニカラグア大使も同国を出国し本国に帰還した。なお、同大使は、ニカラグア帰着後、家族・コミュニティー・協同組合経済（MEFCCA）大臣に就任（上記1（1）イ）。

イ 報道によると、本件駐ニカラグア・ブラジル大使への国外退去命令は、同大使が7月19日に開催された「サンディニスタ革命45周年記念式典」に参席しなかったためであるとのこと。ブラジルとニカラグアの外交関係は、2023年6月、ルーラ伯大統領がローマ法王から仲裁依頼を受け、オルテガ大統領に対して、ロランド・アルバレス当国マタガルパ司教（当時）の釈放を働きかけた時から関係が悪化していたとされる。

(2) カトリック教会に関する動き

ア 7日、7名のニカラグア人司祭が伊ローマに向けて当国を出発し、無事バチカン市国に受け入れられた。

イ 10日及び11日、ニカラグアで逮捕されたカトリック司祭2名が当局からローマへ国外追放された。2名とも、本年1月にローマへ国外追放されたアルバレス司教の元教区であるマタガルパ教区に所属していた。

ウ 25日、ローマ教皇は、バチカンにおける日曜日の天使の祈りの機会に、カトリック信者を取り巻く現在のニカラグアの現状に触れ、「試練の時に救済は来る。神は想像の難しい高尚な計画実現に向けて常に導かれる。ニカラグア国民に神のご加護が共にあらんことを。」との呼びかけを行い、ニカラグア国民に神の導きを信ずるよう激励の言葉を綴った。なお、ローマ教皇がニカラグア国民に向けたメッセージを発出したのは、2018年4月の社会騒乱以降、今回で13回目。

(3) 北朝鮮外務次官への両国外交関係樹立45周年祝辞書簡手交

13日、マヌエル・モデスト・ムンギア・マルティネス駐北朝鮮・ニカラグア大使は、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領から金正恩北朝鮮國務委員長に宛てた両国外交関係樹立45周年祝辞書簡を Ra Yun Bak 北朝鮮外務次官に手交した。

(4) オルテガ大統領の第11回ALBA-TCP臨時オンライン首脳会議出席

26日、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領は、第11回ALBA-TCP臨時オンライン首脳会議に出席した。この中で、同大統領は、ベネズエラ大統領選挙におけるマドゥーロ現大統領再選への支持を表明、ルーラ伯大統領、ペトロ・コロンビア大統領及びカトリック教会を非難する等した。また、「もしベネズエラにおいて反革命が起きるに至

った場合は、サンディニスタ戦闘要員も戦いに加わるだろう。」と述べ、サンディニスタ戦闘員のベネズエラ派遣も示唆した。

(5) 中米統合機構（SICA）事務局長選出に向けた加盟国外相会合開催

28日に実施されたSICA外相会合において、2023年11月16日から懸案事項となっているSICA事務局長候補（ニカラグア政府による第一候補は、ジェンスケ大統領顧問、元外務次官）選定についての話し合いが行われた。しかしながら、同会合では同選定に関して加盟各国のコンセンサスを得ることなく終了した。

3 経済

(1) 国連ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）による「2024年ラ米・カリブ経済情勢調査年次報告書」公開

13日、CEPALが公表した「ラ米・カリブ経済情勢調査年次報告書」は、ニカラグア経済が郷里送金の増加により成長を続けてきたものの、米国及びスペインをその源とする同送金は頭打ちとなり今後経済成長は鈍化する旨の予測を発表した。

(2) 中国融資による大型国際空港再建計画

15日、中国CAMC Engineering Co., Ltdは、中国融資によるプンタ・ウエテ国際空港（サンフランシスコ・リブレ市所在）再建・拡張・改修工事に着工した。

同空港は、首都マナグア北約50キロ地点に所在。総工費はおよそ5億米ドル。商用機発着空港として年間35,000機の発着及び350万人の旅客利用が見込まれている。中国から約4億米ドルのファイナンスを受け、償還期限は15年。雇用される作業員はおよそ800人。

(3) 2024年6月月間経済活動指数の発表

23日、ニカラグア中央銀行は、2024年6月月間経済指数を公表し、前年同月比1.7%の成長とし、本年1月～6月の累積同値を4.5%とした。

<主要経済指標>

	2022年 6月	2023年 6月	2024年		
			5月	6月	7月
年間累計インフレ率	6.66%	3.63%	2.58%	2.86%	3.02%
貿易収支（百万ドル）	▲317.2	▲306.8	▲343.0	▲281.7	▲350.6
輸出 FOB（百万ドル）	365.4	340.5	356.7	372.9	345.6
輸入 FOB（百万ドル）	682.7	647.3	699.7	654.7	696.2
海外送金受取額（百万ドル）	171.9	394.2	462.4	425.1	448.5
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,348.4	4,989.1	5,894.3	5,896.9	5,903.0

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）